

2012年2月28日

公益社団法人経済同友会・カナダ経営者評議会
日加経済連携協定（EPA）に関する共同声明（仮訳）

日本とカナダの主要なビジネス団体である、公益社団法人経済同友会とカナダ経営者評議会は両国政府が二国間の関係を深化させ、既存の文化的、政治的、そして社会的な紐帯を補完する経済連携協定（EPA）の合意に向けた政府間交渉を開始すること要請する。

日本とカナダは100年以上にわたり通商関係で結ばれている。両国の枢要な分野はグローバルなバリューチェーンや、他の企業間関係を通じて結ばれている。2010年の両国の製品貿易総額は226億ドルである。日本はカナダにおいて雇用創出投資の重要な源泉であり、日本のカナダへの輸出はカナダ人に重要な技術的に優れた生産財やサービスを提供している。カナダは日本の食糧輸入、エネルギー、他の天然資源の信頼できる提供国である。日本はカナダにとって5番目に重要な製品輸出市場であり、その額は2010年に92億ドルに達している。

日加経済連携協定は、増加する貿易・投資や、人的交流を通じて、両国により大きな経済的利益をもたらす。

均一的では無いグローバル経済の回復に鑑み、信頼のおける友人や、パートナーが多角的な貿易・投資体制を支援しつつ、より緊密に協力する好機である。

日加経済連携協定は包括的で、最高の意欲と質を兼ね備えるべきである。取り組むべき優先的課題は以下の通りである。

- ・ 現存する関税および非関税障壁を、実質的にすべて即時または短期間で撤廃
- ・ 多くの分野におけるサービス貿易の自由化
- ・ 原産地規則の簡素化
- ・ 将来の商事紛争解決促進のための明確なルール化
- ・ 透明性、改革および相互承認の推進のための枠組みを含む規制上の整合性の確保・協力
- ・ 競争政策の改善
- ・ ビザ発給および更新の基準、および専門職業資格の相互認証を含む労働力移

動の活性化

- ・ 高度なレベルの知的財産権保護
- ・ 租税条約の改善
- ・ より透明性が高く簡素化された通関手続き
- ・ 投資家保護
- ・ 国家貿易企業の扱いに関する共通アプローチ
- ・ 政府調達に関する連携
- ・ 食糧や他の製品のための安全基準に関わる協力
- ・ エネルギーおよび食糧安全保障、貿易振興、第三国における投資、生産財の公正な双方向の流れへの支援といった分野における一層の協力
- ・ 安全保障、貿易問題、サイバーセキュリティに関する制度上の協力

われわれは両国においてセンシティブなセクターがあることを認識している。包括的経済連携協定の枠組みは創造性をもってこれらの課題を取り上げることができ、両国の競争力にとって死活的に重要な幅広い分野における進展を可能とするものである。

日本とカナダはそれぞれ環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉への参加を目指している。公益社団法人経済同友会とカナダ経営者評議会は双方の政府の目的を達成するために、現在の協議段階を十全に活用することを支持するものである。

われわれは早期に日加経済連携協定交渉を開始することを期待する。両国のビジネスによる効果的で公平な市場アクセスを確保することによって、TPP 協定ほど複雑ではない、日加経済連携協定は短期間に両国の経済関係を活性化させるとともに、相互利益を生み出すであろう。日加経済連携協定は少なくとも TPP 協定と同様に意欲的な協定であるべきだ。

以上